

緩やかな大学間連携による学びの場の創出 ～全国まちづくりカレッジを事例として～

古川 尚幸

- I はじめに
- II 先行研究
- III 全国まちづくりカレッジの概要
- IV 全国まちづくりカレッジ2021 in 香川
- V 参加者アンケートの結果からの考察
- VI おわりに

I はじめに

すでに人口減少社会に移行して久しいわが国において、地域活性化に向けた取り組みが全国的に求められており、各地では様々な立場から様々な取り組みがなされている。大学に目を転じて、その基本的な役割として、従来の「教育」や「研究」に加えて、新たに「地域貢献」が強く求められるようになってきた。課題解決に資する人材や情報・技術を有し、若者である大学生が多く集まる大学に対する期待は、新たな地域活動の担い手が少ない地方に行くほど強くなる傾向にある。

このような大学を取り巻く環境のもと、香川大学において、直島（香川県直島町）でカフェ運営を中心とした様々な地域活動を展開する香川大学直島地域活性化プロジェクトが2005年に設立された。この直島地域活性化プロジェクトの設立以降、香川大学において、香川県内の様々な地域や社会課題に取り組む多くの学生プロジェクトが誕生することとなった。

全国的にも、学生が主体となり地域課題に取り組む学生プロジェクトが各地の大学で誕生することとなり、現在では、学生プロジェクトの間で大学の枠を越えた緩やかな連携が様々な形で図られるようになってきた。その緩やかな大学間連携による学びの場のひとつが、本稿で取り上げる「全国まちづくりカレッジ」（以下、まちカレと略する）である。

II 先行研究

学生が主体となり地域課題に取り組む学生プロジェクトについての学術的な報告は多数なされており、ここで取り上げる「まちカレ」に参加している大学からの報告も多く見られる。しかしながら、緩やかな大学間連携による学びの場についての報告は非常に少なく、まちカレ開催が開催校の学生たちに与える教育効果に関する舛井（2019）による報告が見られる程度である。この報告のなかで、まちカレの開催をひとつのPBL（Project Based Learning）として捉えた場合、「全国まちづくりカレッジの企画・運営という課題は他の一般的なPBLにおける課題とは異なり、企業などから与えられた課題ではなく、自ら設定した課題を解決するという特徴を持つ」ことから、まちカレを開催することで、開催校の学生たちに対する

PBLとしての教育的効果があることを舩井は指摘している。具体的には、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力ならびに12の能力要素からなる社会人基礎力についての自己評価が高まることを明らかにしている。まちカレに携わる教職員のなかでは、情報交換の際に、開催前後での開催校の学生たちの成長を実感すると指摘する意見が多く聞かれ、これまで2010年11月と2015年2月の2回のまちカレ開催を経験してきた香川大学の担当教員としても、舩井の報告に同意できる。

しかしながら、舩井の報告のなかでの調査対象はまちカレ開催校の学生スタッフであり、まちカレに参加することによる教育的効果については述べられていない。

そこで本稿では、学生たちによる「学びの場」としての「全国まちづくりカレッジ」を取り上げ、その概要について述べるとともに、様々な地域課題に取り組む学生プロジェクトに携わる大学生にとっての「学びの場」の重要性について明らかにする。

Ⅲ 全国まちづくりカレッジの概要

まちカレの初期から携わっている名古屋学院大学 水野晶夫教授によると、まちカレとは「大学と市町村行政や商店街等との協働により、大学教育と地域社会を連動させ、まちづくり活動の学習や実践に結び付けようとしている大学関係者（学生や教職員）が集い、事例報告・ワークショップ・交流イベントなど

表1 これまでの全国まちづくりカレッジ開催実績

	開催年	開催月	開催校	開催場所	イベント名称
第1回	2002年	6月	関西学院大学	兵庫県三田市	全国まちラボ大集合
第2回	2003年	3月	岐阜経済大学	岐阜県大垣市	まちづくりカレッジ in 大垣
第3回	2004年	3月	佐賀大学	佐賀県佐賀市	まちづくりカレッジ in 佐賀
第4回	2005年	3月	沖縄大学	沖縄県那覇市	まちづくりカレッジ in 那覇
第5回		8月	名古屋学院大学	愛知県瀬戸市	EXPOまちづくりカレッジ まちづくりカレッジ in 瀬戸
第6回	2006年	3月	関西学院大学	兵庫県三田市	全国まちづくりカレッジ in 三田
第7回	2007年	3月	佐賀大学	佐賀県佐賀市	全国まちづくりカレッジ in 佐賀
第8回		11月	岐阜経済大学	岐阜県大垣市	全国まちづくりカレッジ in 大垣
第9回	2008年	11月	大阪人間科学大学	大阪府摂津市	全国まちづくりカレッジ in 摂津
第10回	2009年	11月	名古屋学院大学	愛知県名古屋市	全国まちづくりカレッジ in 名古屋
第11回	2010年	11月	香川大学	香川県高松市および直島町	全国まちづくりカレッジ in 直島
第12回	2011年	10月	京都文教大学	京都府宇治市	全国まちづくりカレッジ in 宇治
第13回	2012年	3月	沖縄大学	沖縄県那覇市	全国まちづくりカレッジ in 沖縄
第14回		11月	皇學館大学	三重県伊勢市	全国まちづくりカレッジ in 伊勢
第15回	2013年	3月	松本大学	長野県松本市	全国まちづくりカレッジ in 松本
第16回		10月	明治学院大学	東京都江東区	全国まちづくりカレッジ in 東京
第17回	2014年	9月	星城大学	愛知県東海市	全国まちづくりカレッジ in 東海
第18回	2015年	2月	香川大学	香川県高松市および直島町	全国まちづくりカレッジ in 香川
第19回		9月	岐阜経済大学	岐阜県大垣市	全国まちづくりカレッジ in 大垣
第20回	2016年	10月	名古屋学院大学	愛知県名古屋市	全国まちづくりカレッジ in 名古屋
第21回	2017年	9月	京都文教大学	京都府宇治市	全国まちづくりカレッジ in 宇治
第22回	2018年	2月	皇學館大学	三重県伊勢市	全国まちづくりカレッジ in 伊勢
第23回		8月	國學院大學北海道短期大学部	北海道滝川市	全国まちづくりカレッジ in 空知
第24回	2019年	8月	旭川大学	北海道旭川市	全国まちづくりカレッジ in 旭川
第25回	2021年	2月	西南学院大学	リモート	全国まちづくりカレッジ in 福岡
第26回		8月	香川大学	リモート	全国まちづくりカレッジ in 香川

のプログラムからなる全国規模での学生主体のフォーラム」のことであり、その始まりは、2002年6月に関西学院大学がホスト校を務めて開催された「全国まちラボ大集合」に遡る。この全国まちラボ大集合では、関西学院大学をはじめとする計8大学が参加して開催された。その後、2003年には「まちづくりカレッジ」として名称を改め、第2回として岐阜経済大学（現 岐阜協立大学）が開催校となり、「まちづくりカレッジ in 大垣」が開催された。さらに、2006年には「全国まちづくりカレッジ」として名称を改め、第6回として関西学院大学が開催校となり、「全国まちづくりカレッジ in 三田」が開催された。これ以降、まちカレは参加校ならびに参加人数を増やしながら、年に1回または2回のペースで開催されてきた（表1）。

このまちカレの大きな特徴は、固定化された事務局を持たない緩やかな大学間連携による組織であり、その開催校の決定にあたっては、参加大学の教職員の合意により行われる。

実際の運営については、各開催校において学生たちが主体となった実行委員会を構成し、開催に向けた事務作業はもちろん、プログラムづくりから報告書の作成に至るまで、実行委員会が中心となり作業を行い、当日の進行については各開催校の学生たちが総出で担当する。

コロナ禍前までのまちカレでは、通常2日間にわたり実施されており、1日目は各参加団体の活動報告や意見交換、懇親会を、2日目は開催校が普段の活動において活動場所としている地域でのフィールドワークを行うことが一般的であった。このフィールドワークでは、開催校が設定した複数の地域で、参加者が大学横断的にグループに分かれてそれぞれの設定された地域を巡り、その後、グループごとに地域の魅力や課題について議論し、発表するというものである。

IV 全国まちづくりカレッジ2021 in 香川

2021年度のまちカレは、香川大学が開催校となり、2021年8月28日（土）・29日（日）の2日間に渡り開催した。香川大学が開催校を務めるまちカレは、表1に示したように2010年度、2015年度に続き3回目となる。事前の想定では、対面での実施を想定おり、対面での開催に向けて準備していたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、2020年度に西南学院大学が開催校となり実施した全国まちづくりカレッジ in 福岡に引き続き、リモートでの開催に急きょ切り替えて実施した。

新型コロナウイルス感染拡大といった外部要因とは言え、2020年と2021年度の2年連続のリモートでの開催を余儀なくされてしまったことから、今回のまちカレ開催にあたり、開催校の担当教員として実行委員会に「リモートであっても、通常通りのまちカレを開催することが可能であること」、「これからの開催校の参考となるように、まちカレの一般的なスタイルを示すこと」の2点をテーマとして課して、まちカレの開催に向けて準備を始めた。

(1) 実行委員会

これまで香川大学で開催した2回については、他のプロジェクトと比べて活動実績を有していた直島地域活性化プロジェクトが実行委員会を構成して開催したため、香川大学幸町キャンパスと直島の2カ所を会場として実施した。しかし、今回のまちカレは、香川大学の他のプロジェクトについても、それぞれ活動実績を積んできたことを受けて、実行委員長1名と実行副委員長3名のもと、実行委員として各プロジェクトからリーダーと副リーダー招集して実行委員会を構成した。各プロジェクトから実行委員を招集することで、実行委員長や実行副委員長、および特定の実行委員に負担が偏ることに対する抑制や、それぞれの負担の軽減、当事者意識の醸成などを図る目的があった。

表2 全国まちづくりカレッジ in 香川 参加大学 (2021年8月開催)

所在地	大学名	団体名
北海道	國學院大學北海道短期大学部	舩井ゼミ
	東海大学札幌キャンパス	SAN+
東京都	東洋大学	山田ゼミ
静岡県	静岡大学	現代産業論ゼミ
愛知県	名古屋学院大学	マイルポストクラブ
岐阜県	岐阜協立大学	マイスター倶楽部
三重県	皇學館大学	地域社会研究会
京都府	龍谷大学	服部ゼミ
	京都文教大学	KASANEO 商店街活性化隊 しあわせ工房 CanVas
香川県	香川大学	直島地域活性化プロジェクト
		Bonsai☆Girls Project
		KAGAWA Maker
		仏生山らぼプロジェクト
		Kitahama Lab
		小豆島プロジェクト
福岡県	九州産業大学 西南学院大学	いいまち発見プロジェクト
		小出ゼミ
		MATI TO MANY
長崎県	長崎県立大学	もの録プロジェクト

(2) 参加大学および参加団体

まちカレの参加大学や参加団体については、その緩やかな大学間連携である性質上、毎回、その数に増減があるが、今回のまちカレは、リモートでの開催であったこともあり、北は北海道の國學院大學北海道短期大学部から、南は長崎県の長崎県立大学まで、全国から13大学21団体、計260名を越える学生や教職員が参加して開催することができた(表2)。

参加校の所在地分布については、西日本にある大学からの参加が多く、関東や東北からの参加は少ない。この点もまちカレの特徴のひとつであるが、今後、東日本からの参加校が増加することに期待したい。

(3) 活動報告

今回のまちカレでは、参加団体が多数であったため、各大学の活動報告に割り当てた時間は4分間と短いものであったが、その分、質疑応答を工夫して行った。具体的には、3つの団体が連続して報告した後に、休憩を兼ねた参加者が質問を考えるための時間を5分間設け、その後、まとめて3つの団体に質問を投げかけることとした(表3)。また、質問については、チャット機能を用いて質問することとし、司会者がまとめて報告者に質問内容を伝える形をとった。休憩を兼ねた参加者が質問を考えるための時間を細かく設定したことで、参加者からは活動報告にめりはりが生まれたと好評であった。

(4) グループディスカッション

これまで対面で行っていたまちカレでは、参加団体からの活動報告の後、グループディスカッションの時間を設けることが多く見られたが、今回はリモートでの開催のためフィールドワークが困難であったことから、2日目に多くの時間を割いて実施した(表4)。2日目に実施するにあたっては、1日目のプロ

グラムの最後に、グループディスカッションを行うグループ（35グループ）で、アイスブレイクの時間を設けたため、参加者からは、グループディスカッションに入りやすかったと好評であった。

グループディスカッションのテーマについては、開催校である香川大学の各プロジェクトからアイデアを持ち寄り、最終的には実行委員会のなかで、「魅力のある組織づくり」、「仕事の割り振り方」、「ミーティングの進め方」、「効果的な広報の仕方」、「モチベーションの維持・向上」、「限られた時間の使い方」、「リモートの活用法」の7つに絞って実施した。「魅力のある組織づくり」、「仕事の割り振り方」、「ミーティングの進め方」、「効果的な広報の仕方」、「モチベーションの維持・向上」、「限られた時間の使い方」、「リモートの活用法」など組織マネジメントに関わるテーマは、団体として活動している学生たちの関心事として、毎回のように取り上げられるテーマである。一方、今回のグループディスカッションのテーマとして採用されたものとして、「限られた時間の使い方」については、授業や部活・サークル、アルバイトに加えてプロジェクト活動に取り組んでいる学生たちにとって、時間の有効な使い方が切実な問題であることがうかがえる。さらに、コロナ禍にあって、いかにリモートを活用して活動を継続していくかも、現在の状況を直接的に示すテーマとなった。

表3 タイムテーブル1日目

日付	時間	内容	会場	
8月28日 (土)	9:00~	入室開始動 作確認 (発表者)	メイン会場	
	10:00~10:05	開会式		
	10:05~10:50	活動報告 (各4分) 休憩 (5分) 質疑応答 (15分)		
		東海大学		SAN+
		長崎県立大学		もの録プロジェクト
		香川大学		Bonsai☆Girls Project
	10:50~11:35	活動報告 (各4分) 休憩 (5分) 質疑応答 (15分)		
		京都文教大学		商店街活性化隊 しあわせ工房 CanVas
		西南学院大学		小出ゼミ
		香川大学		Kitahama Lab
	11:35~12:45	昼休憩		
	12:45~13:30	活動報告 (各4分) 休憩 (5分) 質疑応答 (15分)		
		静岡大学		現代産業論ゼミ
		香川大学		小豆島プロジェクト
		香川大学		佛生山らぼプロジェクト
	13:30~14:15	活動報告 (各4分) 休憩 (5分) 質疑応答 (15分)		
		名古屋学院大学		マイルポストクラブ
		國學院大學北海道短期大学部		舛井ゼミ
		香川大学		KAGAWA Maker
	14:15~15:00	活動報告 (各4分) 休憩 (5分) 質疑応答 (15分)		
西南学院大学		MATI TO MANY		
皇學館大学		地域社会研究会		
香川大学		さかいで沙弥島プロジェクト		
15:00~15:45	活動報告 (各4分) 休憩 (5分) 質疑応答 (15分)			
	京都文教大学	KASANEO		
	龍谷大学	服部ゼミ		
	香川大学	直島地域活性化プロジェクト		
15:45~16:30	アイスブレイク		グループ会場	

表4 タイムテーブル2日目

日付	時間	内容		会場
8月29日 (日)	10:00~	集合		メイン会場
	10:15~11:05	グループディスカッション		グループ会場
		テーマ	魅力のある組織づくり	
			仕事の割り振り方	
			ミーティングの進め方	
			効果的な広報の仕方	
			モチベーションの維持・向上	
			限られた時間の使い方	
リモートの活用法				
11:15~12:45	ディスカッション報告		メイン会場	
12:45~13:10	閉会式			

(5) 報告書の作成

全国まちづくりカレッジ in 香川の終了後、実行委員会が中心となり、A4版カラー全68ページの報告書を作成した(写真1)。この報告書には、各団体による活動報告の要約と使用したスライド、グループディスカッションの各グループによる議論のまとめ、参加者アンケートなどを掲載した。この要約やまとめについては、実行委員会を中心に、開催校である香川大学生が責任を持って作成した。完成した報告書については、まちカレ参加者全員に郵送により配布した。



写真1 学生により作成されたまちカレ報告書

報告書の編集作業を通じて、開催校である香川大学生は、まちカレでの議論を再確認する機会となり、また、報告書を受け取った参加者にとっては、まちカレからのフィードバックを得る機会となった。

V 参加者アンケートの結果からの考察

全国まちづくりカレッジ in 香川では、2日間に渡るすべてのプログラム終了後の閉会式のなかで、参加者を対象としたアンケート調査を実施した。Googleアンケートフォームを利用した今回のアンケート調査では、参加者252名のうち217名から回答が得られ、回収率は86.1%であった。以下、回答者の属性について述べておく。

性別については、男性が31% (68名)、女性が68% (148名)であった。まちカレへの参加だけでなく、実際の各プロジェクトの構成メンバーにおいても、女子学生が多数を占めているプロジェクトが多い。

学年については、8月末に開催したこともあり、4年生の参加は少なく、1年生が38% (82名)、2年生が31% (68名)、3年生が29% (62名)、4年生が2% (5名)であった。

大学での専攻について、大きく文系と理系に分けた場合、文系が83% (180名)、理系が13% (28名)であり、文系学生の割合が高い。今回の活動報告を見ても、ハードを扱っているものは皆無であり、ソフトを扱っているものばかりであったが、この点もまちカレの特徴のひとつである。

大学入学前のまちづくり体験について、高校生の時からまちづくりに携わっていた学生が11% (24名)、携わっていなかった学生が89% (193名)であり、大学入学後にプロジェクト活動を通じて初めてまちづくりに携わった学生の割合が高い。

大学生活のなかで所属している学生団体（部活動やサークル活動を除く）の数について、1つの団体に所属している学生が76%（164名）、2つの団体に所属している学生が23%（50名）であり、4名にひとりには複数の団体に所属している。今回のディスカッションテーマのアイデアとして、「限られた時間の使い方」が学生から上がってきた背景もこの点に深く関係している。

プロジェクト活動と単位の関係について、活動することで単位を取得できると回答した学生が36%（78名）、単位を取得できない回答した学生が53%（114名）であった。このことから、過半数の学生が単位取得とは関係なくプロジェクト活動に取り組んでいることが明らかとなった。

ふだんの大学生活のなかでの「経済的なゆとり」と「時間的なゆとり」の有無についての質問では、経済的なゆとりがある学生が69%（149名）、ゆとりがない学生が31%（68名）であった。また、時間的なゆとりについては、ゆとりがある学生が64%（139名）、ゆとりがない学生が36%（78名）であった。このことから、プロジェクト活動に取り組んでいる学生の多数は、経済的にも時間的にも比較的ゆとりがある学生が多いが、ゆとりのない学生も少なからず存在する。

大学卒業後の進路について、民間企業への就職を希望している学生が51%（110名）、行政機関への就職を希望している学生が25%（54名）、その他として進学や留学を希望する学生も見受けられた。また、回答者には1年生も含まれていることから、17%（36名）の学生が進路は未定であった。

つぎに、学生団体に入ったキッカケについての質問（複数回答可）では、以下の結果が得られた（図1）。

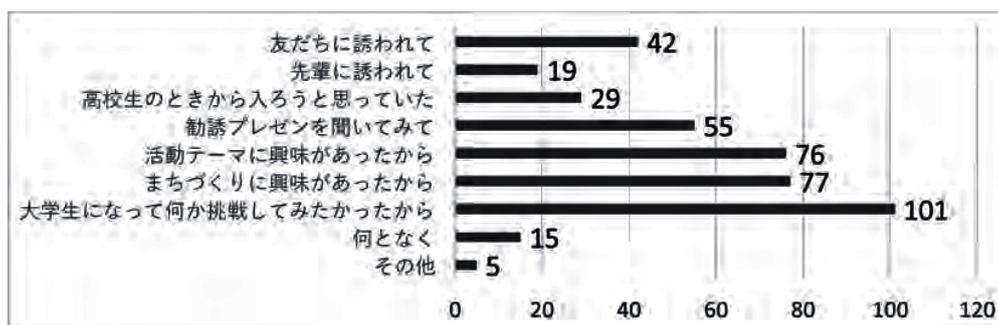


図1 学生団体に入ったキッカケ

回答者のうち、47%（101名）の学生が「大学生になって何か挑戦してみたかったから」と回答し、以下、「まちづくりに興味があったから」が36%（77名）、「活動テーマに興味があったから」が35%（76名）と続く結果となった。

また、学生団体に入った目的についての質問（複数回答可）では、以下の結果が得られた（図2）。

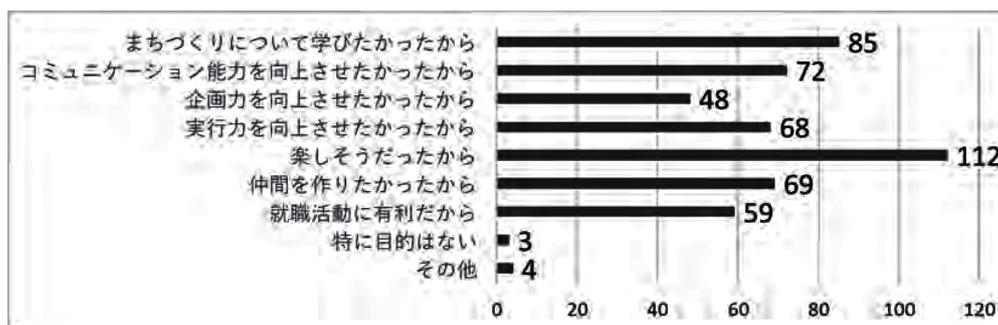


図2 学生団体に入った目的

回答者のうち、52%（112名）の学生が「楽しそうだから」と回答し、「まちづくりについて学びたかったから」39%（85名）と続く。また、「コミュニケーション能力」や「実行力」、「企画力」などのスキルアップを目的とした学生も見受けられる。

さらに、学生団体に入ったことで成長につながったかの質問では、「成長できたと思う」が18%（40名）、「やや成長できたと思う」が53%（116名）であり、想定よりもやや低めの71%の学生が成長につながったと回答している結果となった（図3）。このことは、回答者のうち1年生と2年生の割合が69%（150名）であったことから、自身の成長を実感する機会が少ないことに関係していると思われる。

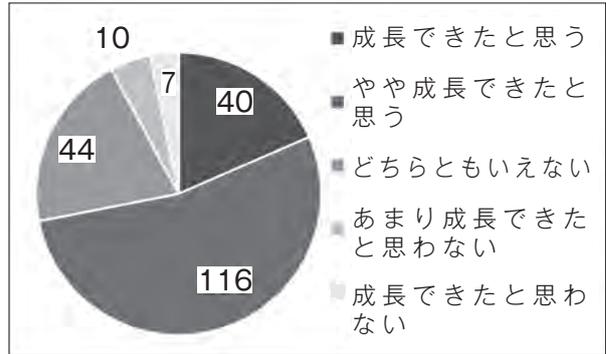


図3 学生団体に入ったことで成長につながったか

最後に、今回のまちカレの満足度と次回の参加意向について質問した。満足度については、満足できたかの質問に対し、「そう思う」が70%（152名）、「やや思う」が25%（55名）であり、95%（207名）の学生が満足できたとの結果を得られた（図4）。参加意向については、参加したいかとの質問に対し、「そう思う」が61%（132名）、「やや思う」が31%（67名）であり、92%（199名）の学生が次回も参加したいとの結果を得られた（図5）。

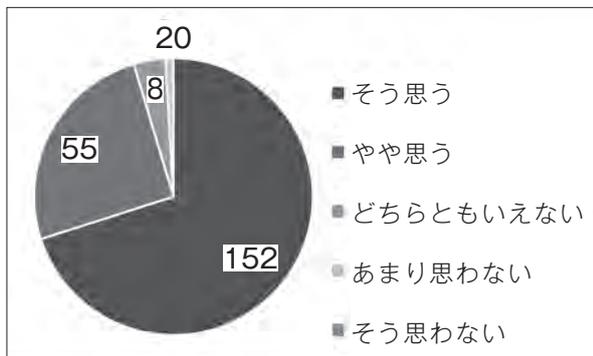


図4 今回のまちカレに対する満足度

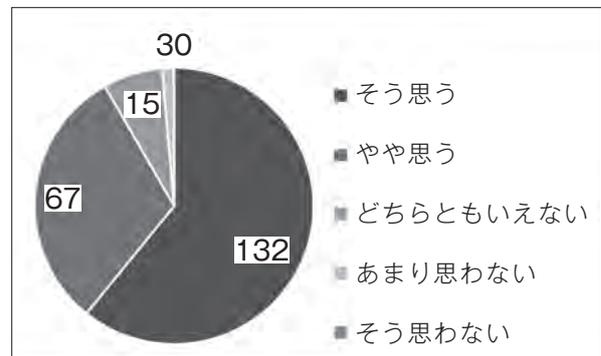


図5 次回のまちカレに対する参加意向

その他の意見として、「多くのことを学ぶことができた」、「他の団体の活動を知ることができ、今後の参考にさせていただきたいと強く思った」、「他大学との交流により、自分たちに活かせるような内容をつかむことができた」、「様々な気づきや学びがあったので、活動に取り入れていきたい」、「他大学の活動や考えを聞くことは私にとってとてもいい経験になりました」、「自覚をもって活動に取り組んでいこうと思います」などからも、総合的に判断すると、参加した学生たちにとって、まちカレが多くの「学びの場」となっていることが明らかとなった。

VI おわりに

2006年に改正された教育基本法（第7条）のなかで、これまでの大学の役割としての「教育」、「研究」に加えて、「大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」

と明記されたことで、さらに、2007年に改正された学校教育法（第83条）のなかでも、「大学は、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。」と明記され、新たに「地域貢献」が求められるようになった。

また、2015年に文部科学省が示した「国立大学経営力戦略」において、これまで大学に対する評価は主に「教育」、「研究」の二本柱であったが、三本目の柱として「地域貢献」が明記された。このなかでは、全国86国立大学が、①世界最高水準の教育研究の拠点となりうる大学、②特定の分野で世界的な教育研究の拠点となりうる大学、③地域活性化の中核拠点となりうる大学、の3つに分類されることとなった。

さらに、文部科学省では、2013年から「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」の公募が、2015年から「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の公募が始まり、大学の新たな役割として、地域活性化や地域づくりを担う人材の養成がより求められることとなった。いまほど大学に対して地域貢献が求められる時代はないと言っても過言ではない。

このように大学を取り巻く社会環境が大きく変化するなか、大学の地域貢献の一翼を担っているのが学生たちであり、学生プロジェクトである。これらの学生たちの取り組みに対して、個々の学生の成長に繋がる機会を創出するのも大学の役割のひとつである。

本稿では、学生たちによる「学びの場」としての「全国まちづくりカレッジ」を取り上げ、その概要について述べるとともに、2021年に香川大学が開催校となった全国まちづくりカレッジ in 香川の詳細を振り返ってきた。そのなかで、新型コロナウイルスの猛威に見舞われたなかにあっても、遠隔会議システムを用いることで、大規模な学生たちの「学びの場」を創出できることを示してきた。また、まちカレ参加者向けのアンケート調査の結果から、同じ志を持って日々活動している学生たちが一堂に会し、大学の枠を越えて、互いの活動について知り、活動のなかで感じている課題について語り合う「学びの場」が重要であることについても多少なりとも明らかにできた。

しかしながら、事前の調査項目に関する検討が十分ではなく、また得られた結果に対するさらなる検討の余地を残してしまったことも事実である。これらの点については、新型コロナウイルス感染状況にも依るが、2022年度に香川大学において対面でまちカレを開催することとなっているため、そのときまでに調査項目を検討し、再度、参加者向けのアンケート調査を実施して、開催校の学生のみならず参加校の学生にとっても、まちカレが「学びの場」として機能していることを報告したい。また今回の調査結果についてのさらなる詳細な検討もあわせて報告したい。

最後になりましたが、リモート開催とは言え、全国から参加していただいた13大学21団体、計260名を越える学生や教職員のみなさまに感謝いたします。また、まちカレ実行委員長を務めた江口舞香さん（直島地域活性化プロジェクト代表）や、副委員長を務めた近藤瑞穂さん（直島地域活性化プロジェクト副代表）、小林由佳さん（Bonsai☆Girls Project代表）、豊田七海さん（KAGAWA Maker代表）をはじめ、司会者や副司会者として運営や報告書の作成に携わった7つのプロジェクトのメンバーの努力とその成果に対して、賛辞を送りたいと思います。さらに、全国まちづくりカレッジ in 香川の開催にあたり、ご支援いただいた香川大学経済学部ならびにご後援をいただいた香川大学に感謝いたします。

参考文献

- 小川尚紀 (2018) 「岐阜県大垣市における中心市街地活性化政策と岐阜経済大学まちなか共同研究室マイスター倶楽部の歩み」『地域経済』51-62頁
- 経済産業省 (2010) 『社会人基礎力 育成の手引き 望 ー日本の将来を託す若者を育てるために』朝日新聞出版
- 小出秀雄 (2017) 「地域と大学の自由な連携：姫浜西南大学まちの進捗 (1)」『西南学院大学経済学論集』52巻, 43-65頁
- 小出秀雄 (2019) 「地域と大学の自由な連携：姫浜西南大学まちの進捗 (2)」『西南学院大学経済学論集』53巻, 37-62頁
- 小出秀雄 (2020) 「地域と大学の自由な連携：姫浜西南大学まちの進捗 (3)」『西南学院大学経済学論集』54巻, 195-217頁
- 古川尚幸 (2018) 「地域と大学が連携した地域づくり～香川大学Bonsai☆Girls Projectを事例として～」『地域活性学会第10回研究大会論文集』146-149頁
- 古川尚幸 (2019) 「地域と大学が連携した地域づくり～香川大学小豆島SAKATEプロジェクトを事例として～」『瀬戸内海』77号, 55-57頁
- 古川尚幸 (2019) 「地域と大学が連携した地域づくり～香川大学直島地域活性化プロジェクトを事例として～」『地域活性研究』10巻, 127-134頁
- 古川尚幸 (2019) 「地域と大学が連携した地域づくり～KAGAWA Makerを事例として～」『地域活性学会第11回研究大会論文集』103-106頁
- 古川尚幸 (2019) 「地域と大学が連携した地域づくり～香川大学経済学部の取り組み～」『調査研究情報誌ECPR』43巻1号, 45-51頁
- 古川尚幸 (2020) 「地域と大学が連携した地域づくり～香川大学学生ESDプロジェクト SteeePを事例として～」『地域活性学会第12回研究大会論文集』49-52頁
- 古川尚幸 (2021) 「地域と大学が連携した地域づくり～香川大学さかいで沙弥島プロジェクトを事例として～」『地域活性学会第13回研究大会論文集』70-73頁
- 舩井雄一 (2015) 「大学生参加型の「域学連携」まちづくり (1)」『國學院大學北海道短期大学部紀要』32巻, 1-16頁
- 舩井雄一 (2016) 「大学生参加型の「域学連携」まちづくり (2)」『國學院大學北海道短期大学部紀要』33巻, 1-14頁
- 舩井雄一 (2019) 「大学生参加型の「域学連携」まちづくり (3)」『國學院大學北海道短期大学部紀要』36巻, 15-28頁
- 水野昌夫 (2004) 「学生主体のまちづくり活動の教育的活用と課題—名古屋学院大学マイルポスト・プロジェクトを事例として」『都市問題』95巻, 65-81頁